



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 平和紙業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 勝正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 坂本 正夫 (TEL) 03 (3206) 8501
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,280	△2.1	30	△33.6	47	△27.8	△1	—
22年3月期第1四半期	5,392	△16.6	45	△13.4	65	△7.6	27	200.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△0	19	—	—
22年3月期第1四半期	2	75	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	16,836	7,471	7,471	44.4	755	29		
22年3月期	16,642	7,623	7,623	45.8	770	58		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,471百万円 22年3月期 7,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		5	00	5	00
23年3月期	—		—		—	
23年3月期(予想)	—		5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	11,119	2.0	175	△4.4	188	△10.7	48	△57.2	4	85
通期	22,347	1.8	388	1.0	422	0.0	188	△17.9	19	07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,116,917株	22年3月期	10,116,917株
23年3月期1Q	224,237株	22年3月期	223,415株
23年3月期1Q	9,893,294株	22年3月期1Q	10,099,293株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界景気の持ち直しを受けて輸出や生産が増加したことから、緩やかな景気の回復傾向が続きました。しかし企業の収益は、海外需要の伸びや原材料費などのコスト削減効果から増加基調で推移したものの、内需低迷の長期化のせいで回復のテンポは鈍化する傾向にあります。個人消費も依然として厳しい雇用・所得環境が続くなかで、エコカー減税、エコポイント制度などの政策効果により底堅く推移してきましたが、その効果が一巡しつつあることからやや弱含みの展開になっております。しかし消費者マインドは、雇用の先行きに対する見方が和らいでいることや、子ども手当等の所得支援策も追い風になって、緩やかな改善が続いていくものと思われまます。

紙業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は前年同期比を上回りました。板紙および包装用紙については、化学・合成樹脂等の需要分野の回復などから大きく出荷量を伸ばし、また段ボール・白板紙についても天候不順の影響等で回復のテンポは落ちているものの、出荷数量は前年比で増加しております。また、カタログ・パンフレットなどの商業印刷向けの塗工印刷用紙は、パルプ価格高騰による輸入紙の値上がりで一部国産紙へのシフトが見られたにもかかわらず、景気の回復ペースに対する需要発生が遅れもあり、前年実績をわずかに下回りました。このように需要の底打ち感は業界内に徐々に浸透してきている反面、大手製紙メーカー各社においては、引き続き生産設備の一部停止などによるコスト削減策が課題となっております。

このような環境のなかで当社グループは、新3ヵ年中期経営計画の2年目にあたり、特殊紙販売の原点に立脚して安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を、最重要の課題として取り組んでまいりました。なかでも、世界的な潮流である地球環境問題への対応の観点から、社会の持続可能性を重視すると共に他社との差別化をはかる有力な商材として、再生紙・非木材紙・森林認証紙・間伐材紙などの「エコロジーペーパー」を、普及・拡販することに尽力してまいりました。

しかしながら、取扱商品6品目のうち当社が主力としているファンシーペーパーとファインボード、高級印刷紙の特殊紙3品目において、前年を上回ることができませんでした。また、技術紙は前年を上回ったものの、ベーシックペーパーは前年実績を下回る結果となり、売上高は52億80百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益面では、経常利益は47百万円（前年同期比27.8%減）、四半期純損益は資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失の計上等により1百万円の四半期純損失（前年同期は四半期純利益27百万円）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,488	28.4	1,395	27.4	△6.3
ファインボード	622	11.9	603	11.9	△3.1
高級印刷紙	1,212	23.2	1,176	23.1	△3.0
ベーシックペーパー	1,358	26.0	1,299	25.5	△4.4
技術紙	433	8.3	516	10.1	19.1
その他	117	2.2	101	2.0	△13.4
合計	5,233	100.0	5,092	100.0	△2.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりせん。

[ファンシーペーパー]

高価格帯に位置するファンシーペーパーは、PR活動を継続的に強化した結果、化粧品パッケージ、カタログの表紙や書籍のカバー・見返しなどに幅広く採用されました。しかし景気低迷にともなったコストの削減による影響で需要の縮小傾向が見られ、前年を上回ることが出来ませんでした。

その結果、売上高は13億95百万円となり前年同期比6.3%の減少となりました。

[ファインボード]

包装材料としての美麗さや高級感にて訴求力のあるファインボードは、DVD・CDケースや贈答品のパッケージにパール調加工紙や植毛紙が数多く採用されました。しかし主力商品である色カードの販売が前四半期に続いて落ち込み、一部の商品においては販売の回復が見られたものの、全体の売上を補うまでには至りませんでした。

その結果、売上高は6億3百万円となり前年同期比3.1%の減少となりました。

[高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、優れた再現性を必要とされるコンサートパンフレット、化粧品カタログや環境報告書などに幅広く採用されました。また、海外市場でも好調な売れ行きで推移いたしました。しかし前期同様、安価な一般紙への切り替わりや印刷部数の減少等の影響を受けました。

その結果、売上高は11億76百万円となり前年同期比3.0%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

汎用的な需要を対象にしたベーシックペーパーは、企業カタログ、パンフレット、一般パッケージやDMなどの用途に多数使用されました。また幅広い分野で使用される色上質紙も増加傾向が続いています。しかしチラシを主とする一般塗工紙などが安価な輸入紙などへ切り替えられた影響で全体の売上額が減少しました。

その結果、売上高は12億99百万円となり前年同期比4.3%の減少となりました。

[技術紙]

高い機能性と付加価値を備えた技術紙におきましては、これまで安定した需要があった化粧品店やファストフード店の電飾パネル用途向けの合成紙の販売が、例年に比べ低調に推移しました。しかし電子機器の製造用工程紙や防虫用原紙、耐洗紙などが好調で、全体の売上に貢献することができました。

その結果、売上高は5億16百万円となり前年同期比19.1%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、販売競争の激化や量販店による輸入商品取扱いの拡大の影響により、全体の売上が減少しました。またオンデマンド印刷等に使用するインクジェット用紙やA4サイズ等のカット紙も低調に推移しました。

その結果、売上高は1億1百万円となり前年同期比13.4%の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億94百万円増加して、168億36百万円となりました。主な増加は、現金及び預金42百万円、受取手形及び売掛金48百万円、商品1億25百万円であります。主な減少は、投資有価証券54百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億46百万円増加して、93億64百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金2億94百万円、短期借入金1億20百万円、資産除去債務73百万円であります。主な減少は、未払法人税等93百万円、賞与引当金88百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億51百万円減少して、74億71百万円となりました。主な減少は、利益剰余金51百万円、その他有価証券評価差額金92百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成22年度前半は輸出の増加による企業収益の緩やかな改善が、家計部門へも波及する流れが見込めることから、当面、景気回復の傾向が続いていくものと予想されます。また、日本銀行の6月の企業短期経済観測調査でも、大企業・製造業の業況判断指数がリーマン・ショック前の水準に回復したことで、景況感の改善がより鮮明になったことに加え、設備投資も持ち直しの動きとなっていることから、今後、景気が自律的な回復へと向かうことが期待されます。

紙業界におきましては、紙・板紙の国内出荷は平成21年12月に前年同月比プラスに転じて以来、7ヶ月連続のプラス実績になってはいるものの、当四半期も終盤に至り国内需要には一服感が出てきております。比較的好調だった段ボール原紙や白板紙は、天候不順の影響や5月の大型連休前の駆け込み需要の反動などから、回復のテンポが落ちており、他方、印刷・情報用紙は輸出が好調な反面、国内出荷は4～6月の3ヶ月間に連続で前年実績を下回りました。商業印刷向け需要の本格的な回復には、今しばらく時間がかかる見込みです。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、取扱商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給および物流面での対応など、あらゆる面でお客様へのサービスの徹底を図ってまいります。

さらに、収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の拡販のため、幅広い需要家層への積極的な提案営業を、さらに力を入れて実施いたします。また、組織の活性化を通じて、業務全体の一層の効率化を確実に推し進めていく所存です。

なお、平成23年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおり、平成22年5月13日に公表いたしま

した連結業績予想から修正は行っておりません。

<平成23年3月期連結業績予想>

連結売上高	22,347百万円	(前期比 1.8%増収)
連結営業利益	388百万円	(" 1.0%増益)
連結経常利益	422百万円	(" 0.0%増益)
連結当期純利益	188百万円	(" 17.9%減益)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1,405千円減少し、税金等調整前四半期純利益が40,333千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927,302	1,884,411
受取手形及び売掛金	6,905,218	6,856,346
商品	3,481,516	3,356,317
貯蔵品	106,329	108,767
その他	197,051	250,033
貸倒引当金	△17,375	△17,020
流動資産合計	12,600,041	12,438,855
固定資産		
有形固定資産	1,288,358	1,284,216
無形固定資産		
のれん	73,083	79,727
その他	232,983	245,805
無形固定資産合計	306,067	325,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1,779,469	1,833,929
その他	904,853	801,700
貸倒引当金	△42,059	△42,124
投資その他の資産合計	2,642,263	2,593,505
固定資産合計	4,236,688	4,203,255
資産合計	16,836,730	16,642,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,948,979	5,654,870
短期借入金	2,417,260	2,296,887
未払法人税等	5,455	99,008
賞与引当金	61,291	150,057
その他	271,087	256,214
流動負債合計	8,704,074	8,457,038
固定負債		
退職給付引当金	457,066	432,658
役員退職慰労引当金	86,923	85,492
資産除去債務	73,647	—
その他	43,114	43,111
固定負債合計	660,752	561,262
負債合計	9,364,826	9,018,301

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,340,489	3,391,894
自己株式	△111,325	△110,948
株主資本合計	7,668,396	7,720,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△163,857	△71,011
為替換算調整勘定	△32,635	△25,356
評価・換算差額等合計	△196,492	△96,367
純資産合計	7,471,903	7,623,809
負債純資産合計	16,836,730	16,642,110

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,392,142	5,280,171
売上原価	4,305,579	4,229,111
売上総利益	1,086,563	1,051,060
販売費及び一般管理費	1,041,289	1,020,977
営業利益	45,273	30,082
営業外収益		
受取利息	62	1,609
受取配当金	20,337	16,244
受取賃貸料	—	5,475
その他	9,446	2,118
営業外収益合計	29,845	25,447
営業外費用		
支払利息	5,182	3,985
為替差損	267	207
賃貸用資産減価償却費	3,927	3,183
その他	513	1,084
営業外費用合計	9,891	8,460
経常利益	65,228	47,069
特別利益		
貸倒引当金戻入額	719	—
特別利益合計	719	—
特別損失		
固定資産売却損	297	—
固定資産除却損	276	409
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,928
特別損失合計	573	39,337
税金等調整前四半期純利益	65,373	7,731
法人税、住民税及び事業税	2,766	1,822
法人税等調整額	34,779	7,845
法人税等合計	37,546	9,668
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,936
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,827	△1,936

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65,373	7,731
減価償却費	60,333	50,658
のれん償却額	6,644	6,643
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,928
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67,816	△88,765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,319	290
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,753	24,408
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,984	1,431
受取利息及び受取配当金	△20,399	△17,853
支払利息	5,182	3,985
固定資産除売却損益(△は益)	573	409
売上債権の増減額(△は増加)	128,280	△55,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,429	△137,793
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,005	18,884
仕入債務の増減額(△は減少)	△195,021	299,437
その他の負債の増減額(△は減少)	71,654	11,984
その他	666	9
小計	△71,019	165,325
利息及び配当金の受取額	20,399	16,173
利息の支払額	△5,302	△3,966
法人税等の支払額	△44,504	△99,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,427	77,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,684	△630
有形固定資産の売却による収入	275	—
無形固定資産の取得による支出	△9,075	—
投資有価証券の取得による支出	△938	△104,378
その他	1,048	△10,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,375	△115,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,227	132,731
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,059	△1,059
自己株式の取得による支出	—	△376
配当金の支払額	△50,496	△49,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,328	81,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△616	△1,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,746	42,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,355	1,884,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,336,608	1,927,302

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。